

2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年9月12日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	21,067	1.1	1,571	△5.3	1,955	△1.1	1,130	△3.7
2024年10月期第3四半期	20,838	△2.8	1,659	△22.1	1,976	△14.1	1,173	△24.5

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 1,212百万円(△56.0%) 2024年10月期第3四半期 2,755百万円(110.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	46.41	—
2024年10月期第3四半期	48.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	65,357	51,459	78.1
2024年10月期	65,112	50,833	77.6

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 51,071百万円 2024年10月期 50,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△1.5	1,900	△12.7	2,300	△11.1	2,200	40.3	90.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年10月期 3 Q	25,450,000株	2024年10月期	25,450,000株
2025年10月期 3 Q	1,085,568株	2024年10月期	1,085,568株
2025年10月期 3 Q	24,364,432株	2024年10月期 3 Q	24,364,490株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」が保有する当社株式（2025年10月期 3 Q 144,900株、2024年10月期 94,900株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域で成長の鈍化がみられたものの、インフレの沈静化もあり、総じて緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東をめぐる情勢、中国における不動産市場の低迷、米国の政策動向など、先行き不透明な状況が見られました。

このような状況の中、当社関連市場については、カメラ市場はスマートフォンの普及などによって縮小したものの、高品質な映像表現を求めるプロやハイアマチュアの需要が底堅く推移しており、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズ需要は堅調に推移しました。半導体露光装置市場は生成AIに使用されるメモリ及びロジック半導体需要が高まったことなどから、装置の需要が堅調に推移しました。FPD露光装置市場はパネルメーカー各社の設備投資は弱いものの、パネルの需給バランスの改善に伴い、装置需要に緩やかな回復がみられました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業は光学プレス品の販売が増加したことなどから、21,067百万円（前年同期比1.1%増）となりました。売上総利益は、半導体露光装置用途製品の在庫調整に伴い販売構成が変化したことなどから、6,574百万円（同1.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費が増加したことなどにより、5,003百万円（同0.3%増）となり、営業利益は1,571百万円（同5.3%減）となりました。経常利益は1,955百万円（同1.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,130百万円（同3.7%減）となりました。

なお、平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で2.42円円高の149.43円、ユーロは前年同期比で0.97円円高の163.38円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、アジア地域において交換レンズ用途を中心に需要が回復し、光学プレス品の販売が増加したことから、11,083百万円（前年同期比5.9%増）となりました。損益面では、生産設備の稼働率が良化し、製品の原価率が改善したことから、営業損失は415百万円（前年同期は716百万円の営業損失）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、石英ガラスの販売が増加したものの、半導体露光装置用途における在庫調整に伴い、特殊ガラスの販売が減少したことから、9,983百万円（前年同期比3.8%減）となりました。損益面では、製品の販売構成が変化したことから、営業利益は1,987百万円（同16.4%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は65,357百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。これは、商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

流動資産の残高は38,737百万円（同0.8%減）となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は26,620百万円（同2.2%増）となりました。これは、建設仮勘定が増加したことが主な要因であります。

流動負債の残高は9,437百万円（同3.1%減）となりました。これは、賞与引当金が増加したことが主な要因であります。

固定負債の残高は4,460百万円（同1.7%減）となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は51,459百万円（同1.2%増）となりました。これは、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2025年6月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,161,264	13,380,236
受取手形及び売掛金	7,163,129	7,053,989
電子記録債権	1,819,509	1,480,994
商品及び製品	2,887,775	3,719,288
仕掛品	7,856,061	8,230,985
原材料及び貯蔵品	3,568,974	4,212,532
その他	624,784	679,273
貸倒引当金	△26,832	△19,954
流動資産合計	39,054,666	38,737,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,519,988	15,977,395
減価償却累計額	△11,169,249	△11,542,381
建物及び構築物（純額）	4,350,738	4,435,014
機械装置及び運搬具	19,008,651	19,410,261
減価償却累計額	△16,518,683	△16,897,067
機械装置及び運搬具（純額）	2,489,968	2,513,194
工具、器具及び備品	12,692,181	12,826,206
減価償却累計額	△3,538,205	△3,623,638
工具、器具及び備品（純額）	9,153,976	9,202,567
土地	340,077	343,989
使用権資産	481,245	496,406
減価償却累計額	△210,283	△230,496
使用権資産（純額）	270,961	265,909
建設仮勘定	517,523	772,657
有形固定資産合計	17,123,245	17,533,332
無形固定資産	206,930	147,938
投資その他の資産		
投資有価証券	7,839,288	7,979,029
退職給付に係る資産	614,254	713,651
繰延税金資産	177,848	155,615
その他	96,221	90,544
投資その他の資産合計	8,727,613	8,938,840
固定資産合計	26,057,789	26,620,111
資産合計	65,112,456	65,357,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,811	1,272,350
電子記録債務	718,290	863,699
短期借入金	4,011,763	4,499,497
リース債務	359,437	251,785
未払法人税等	238,793	151,497
契約負債	44,761	47,532
賞与引当金	940,307	535,672
役員賞与引当金	106,085	76,269
環境対策引当金	—	3,136
資産除去債務	—	3,005
未払金	1,349,740	1,097,360
その他	584,246	636,186
流動負債合計	9,739,237	9,437,991
固定負債		
長期借入金	1,156,870	975,168
リース債務	328,921	363,482
繰延税金負債	1,895,789	1,973,663
退職給付に係る負債	857,469	831,638
役員株式給付引当金	113,090	128,634
資産除去債務	85,663	85,029
その他	101,767	102,741
固定負債合計	4,539,571	4,460,357
負債合計	14,278,809	13,898,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,955,040
利益剰余金	28,724,990	29,293,140
自己株式	△1,477,135	△1,470,035
株主資本合計	41,064,995	41,633,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,839,310	2,827,557
為替換算調整勘定	6,479,903	6,438,932
退職給付に係る調整累計額	121,645	171,760
その他の包括利益累計額合計	9,440,859	9,438,249
非支配株主持分	327,793	387,711
純資産合計	50,833,647	51,459,106
負債純資産合計	65,112,456	65,357,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	20,838,087	21,067,523
売上原価	14,187,761	14,492,713
売上総利益	6,650,325	6,574,810
販売費及び一般管理費	4,990,620	5,003,108
営業利益	1,659,704	1,571,701
営業外収益		
受取利息	109,748	106,620
受取配当金	69,448	71,103
為替差益	49,976	71,659
持分法による投資利益	46,039	85,726
その他	109,063	98,480
営業外収益合計	384,276	433,591
営業外費用		
支払利息	31,249	41,973
固定資産除却損	32,648	1,903
その他	3,399	5,780
営業外費用合計	67,297	49,657
経常利益	1,976,684	1,955,636
税金等調整前四半期純利益	1,976,684	1,955,636
法人税等合計	735,261	740,140
四半期純利益	1,241,422	1,215,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,670	84,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173,752	1,130,715

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	1,241,422	1,215,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739,886	△11,753
為替換算調整勘定	523,484	△7,686
退職給付に係る調整額	80,126	50,114
持分法適用会社に対する持分相当額	170,989	△33,284
その他の包括利益合計	1,514,487	△2,609
四半期包括利益	2,755,909	1,212,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,688,239	1,128,105
非支配株主に係る四半期包括利益	67,670	84,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	8,623,071	—	8,623,071	8,623,071
光学ブロック品	1,840,060	—	1,840,060	1,840,060
特殊ガラス	—	6,697,984	6,697,984	6,697,984
石英ガラス	—	3,676,970	3,676,970	3,676,970
(1) 顧客との契約から生じる 収益	10,463,132	10,374,955	20,838,087	20,838,087
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	10,463,132	10,374,955	20,838,087	20,838,087
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	10,463,132	10,374,955	20,838,087	20,838,087
セグメント利益又は損失(△)	△716,317	2,376,022	1,659,704	1,659,704

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	9,050,706	—	9,050,706	9,050,706
光学ブロック品	2,033,152	—	2,033,152	2,033,152
特殊ガラス	—	5,999,662	5,999,662	5,999,662
石英ガラス	—	3,984,001	3,984,001	3,984,001
(1) 顧客との契約から生じる 収益	11,083,859	9,983,664	21,067,523	21,067,523
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	11,083,859	9,983,664	21,067,523	21,067,523
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	11,083,859	9,983,664	21,067,523	21,067,523
セグメント利益又は損失(△)	△415,485	1,987,187	1,571,701	1,571,701

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から31.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	1,099,048千円	1,030,063千円

(重要な後発事象)

当社は、2025年8月6日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社トプコンの普通株式300,000株について、TK株式会社が実施する株式会社トプコンの普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募することを決議いたしました。本公開買付けは2025年9月10日に終了し、当社の応募株式の全てが買付けられます。

当該事象により、2025年10月期第4四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益897百万円を特別利益として計上いたします。